

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117201000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室総務課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5005			
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法等						
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		委託		<input type="radio"/>	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①時代の変革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できる組織編成に係る事務 ・組織体制(4/1現在) 【H28】19部22室81課204係【H29】5局4部37室73課192係 【H30】9局36室71課178係				
	②各課が円滑に事務を執行できるよう局長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務 新たに生じた事務のうち、他の部署に属さない事務				
	③外部監査制度に関する事務【H30～】				
	④コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22～】 ・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24～】 庁内法律相談の件数 【H28】1,056件 【H29】1,237件【H30】1,200件(予定) ・コンプライアンス職員研修会の開催(全職員を対象として階層別の研修を定期的実施) 研修対象者及び人数 【H25～H28】次長級以下、主任級以上の職員に実施 1,763名 【H29】課長級以上の職員(231名)及び採用2年目職員(35名)に実施、産業振興財団(20名)及びシルバー人材センター(29名)に実施 【H30】課長級以上の職員(230名)及び採用2年目職員(35名)に実施(予定) ・コンプライアンスに係るセルフチェックの実施【H28～】				
	⑤行政不服審査法に基づく審査庁としての事務 ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,023	37,460	41,483	0	0	0	41,483	正規	3.40	アルバイト	0.30
29当初予算	4,873	28,905	33,778	0	0	1	33,777	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	4,175	28,905	33,080	0	0	0	33,080	任期付	0.30	合計	4.00
30当初予算	18,014	28,905	46,919	0	0	0	46,919				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	公益監察業務委託	2,808		委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託	15,754
使用料及び賃借料	コピー使用料	605		使用料及び賃借料	コピー使用料	890
その他	近接地旅費、備品、役務費	131		その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金、役務費	570
合計		4,175		合計		18,014

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・局部長会議の開催により、市政に関する主要な事項について協議調整し、相互の連絡調整が図れている。 ・議会対応事務については、事務処理における統一的なルールを定め、庁内に周知することで、各課が事務を円滑かつ効率的に執行できている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度から開設予定の明石こどもセンターなど、多様化する市民ニーズや行政課題に的確、迅速に対応できる適正な業務執行体制を確立するとともに、限られた経営資源を最大限に活用し、行政サービスの向上を図れるように簡素で効率的な組織編成を行っていく。 ・コンプライアンスの推進については、新たな相談窓口を開設するとともに、緊急対策検討チームからの提言を踏まえ、制度やガイドラインを策定し、これを職員に周知徹底することにより、コンプライアンス意識の更なる向上を図っていく。 ・中核市移行に伴い、包括外部監査の実施が法により義務付けられたことから、包括外部監査を実施する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117201000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	文書広報費				
	事業	文書管理事務事業				
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務局総務管理室総務課		
	6-4 組織力・職員力の向上		連絡先	(078)918-5005		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明
			根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等		
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①新規採用職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。平成30年度も引き続き、係長級までを対象とした文書事務の庁内研修を行う予定である。 ・新規採用職員対象【H28】年2回【H29】年2回【H30】年2回 ・新任係長対象【H28】年1回【H29】年1回【H30】年1回 ・任期付短時間勤務職員対象【H28】年2回【H29】年2回【H30】年2回(予定) ・専門職対象(保健師等)【H28】年1回				
	②文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。 ・発送郵便数(企業会計を除く。) 【H28】2,846,758通【H29】2,684,685通【H30】2,800,000通(見込) ・本庁舎とあかし総合窓口・あかし保健所・環境室・下水道室・市民センター・サービスコーナー・消防局等との運送業務(委託)(1日1回) ・共通封筒等の購入数【H28】封筒340,000枚、納付書ほか55,000枚【H29】封筒280,000枚、納付書ほか60,000枚【H30】封筒260,000枚、納付書ほか65,000枚 ・バインダーの購入数【H28】2,500冊【H29】3,000冊【H30】2,800冊(見込み) ・古紙回収(月1~2回実施)回収量【H28】162トン【H29】128トン【H30】140トン(見込)				
	③文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。 ・高速印刷機 白黒1台・カラー2台(平成30年度から1台増設)、紙折機1台 ・H19年度より、庁内コピー機の一括契約(5年契約)を実施。【H28】更新なし【H29】更新57台【H30】更新52台				
	④郵便料金削減の取り組みとして、明石西郵便局の区内特別郵便や明石郵便局とゆうメール料金の特約を締結するなど郵便料金の減額制度を活用している。また、郵便事務担当者向けの研修会を実施し、郵便事務の適正化を図っている。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	113,606	19,290	132,896	0	0	0	132,896			
29当初予算	116,199	24,245	140,444	0	0	650	139,794	正規	2.60	アルバイト 0.70
29決算	112,859	24,245	137,104	0	0	0	137,104	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	118,211	24,245	142,456	0	0	550	141,906	任期付	0.70	合計 4.00

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,535		10,639	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など
役務費	郵便料など	96,162	98,700	役務費	郵便料など	98,700	
委託料	運送業務委託	3,320	4,429	委託料	運送業務委託	4,429	
使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	2,842	4,443	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	4,443	
	合計		112,859		合計		118,211

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-002	事務事業名	文書管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内複写機の一括契約により、各課の契約事務の負担軽減が図れている。 ・明石西郵便局による集荷を開始し、〒674の区内特別郵便区分を新たに設定したことにより、郵便料金の節減を図ることができた。 ・高速印刷機を文書処理室に集約したことにより、作業環境が改善され、事務の効率化に寄与している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施などを通して、庁内の文書事務の一層の適正化を図っていく。 ・文書の保存方法の見直しにより、書庫スペースの有効活用を図る。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117201000 - 003					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室総務課					
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5041				
	目	文書広報費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	法制事務事業								
施策分野		6 行政経営分野					根拠法令・要綱等	地方自治法 等		
		6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		実施方法				直営	○	補助・助成
個別計画							委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全事務事業において、地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策をいかに適法かつ合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件		
現行例規の点検・見直しによる例規の改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件		
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・平成28年 新規制定、改正等本数(条例)70本、(規則)158本、(訓令)22本、(要綱)54本 ・平成29年 新規制定、改正等本数(条例)103本、(規則)122本、(訓令)38本、(要綱)46本 ・平成30年 (見込み) 新規制定、改正等本数(条例)50本、(規則)200本、(訓令)40本、(要綱)100本				
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。				
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。				
	④ 法令実務研修を実施する。 ・平成28年度 (日数)2日間、(受講生)12名 ・平成29年度 (日数)2日間、(受講生)22名 ・平成30年度(見込み) (日数)1日間、(受講生)10名				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	10,143	37,720	47,863	0	0	0	47,863			
29当初予算	15,400	29,160	44,560	0	0	1	44,559	正規	3.60	アルバイト 0.00
29決算	11,080	29,160	40,240	0	0	0	40,240	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	15,205	29,160	44,365	0	0	1	44,364	任期付	0.00	合計 3.60

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	行政不服審査会委員報酬	0		報酬	行政不服審査会委員報酬	490
報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	640	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	3,000		
需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	1,866	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	2,028		
委託料	例規類集経費	6,635	委託料	例規類集経費	7,586		
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,925	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,961		
その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	14	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	140		
合計			11,080	合計			15,205

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-003	事務事業名	法制事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。			条例:70件 規則:158件	条例:103 規則:122	条例:50 規則:200
			件				
	現行例規の点検・見直しによる例規の改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。			—	—	—
			件				
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な法令審査を行うことにより、法治主義を実現する。 ・合理的な法制度設計を通じて、合理的な施策の実現をサポートする。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地方分権が進展し、法律による義務付け・枠付けの見直しと地方自治体の条例制定権の拡大が図られるとともに、都道府県から市町村への権限移譲が進められている。</p> <p>こうした中、市は、自らの判断と責任において、地域の政策課題への対応に向けて条例化等に取り組んでいく必要があり、法制審査事務の必要性と重要性は増してきている。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 001						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課						
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5009					
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	電子計算処理システム管理運営事業					根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など			
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総合的、統一のかつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	平成30年度	件	0
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	<p>1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、介護保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。</p> <p>2. 平成24年度から33年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシングの委託費(平成25年度 499,943千円 平成26年度～平成28年度 514,227千円 平成29年度 512,931千円 平成30年度以降 490,938千円)</p> <p>3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年11月から本格稼働されたため、情報連携に係るシステムの運用・管理を行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	610,491	57,670	668,161	7,833	0	85,890	574,438	正規	5.60	アルバイト	0.00
29当初予算	603,018	52,810	655,828	0	0	85,740	570,088	再任用	1.00	その他	0.00
29決算	597,067	52,810	649,877	2,015	0	85,691	562,171	任期付	0.00	合計	6.60
30当初予算	592,443	48,760	641,203	0	0	85,690	555,513				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	1,790	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,800	
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	5,429	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	6,023	
委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	570,942	委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	563,918	
使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	15,925	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	15,273	
負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	2,953	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	3,232	
合計		597,067		合計	592,443	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-001	事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数			0	0	0
		平成30年度	件	0			
指標で表せない成果							
電子計算処理システムは、行政事務及び市民サービスには不可欠なものとなっており、サービスが停止することのないよう安定的な運用に努めるとともに、あかし総合窓口の土日開庁や3、4月の日曜開庁など窓口サービス時間の延長による市民サービスの向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○情報管理課職員の人材育成 情報システムの安定した稼働・運用を継続できるように、職員の情報システム維持管理能力の育成を図る。そのため、人事異動を考慮して、情報管理課職員と委託事業者のSEが業務ごとにセットで維持管理を行う。 また、社会保障・税番号制度に対応した事務処理への人材育成、配置を図る。</p> <p>○次期情報システムの再構築について 新システムへの安全な移行のため新旧システムの並行稼働を考慮し、遅くとも平成31年度までには次期情報システムの再構築について方針を決定し、調達を行う。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	地域情報化促進事業					
事業所管課		総務局総務管理室情報管理課					
連絡先		(078)918-5009					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 19 年度			
根拠法令・要綱等							
実施方法							直営
個別計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>1 職員のITスキルの向上及び業務改善の支援として、職員研修を実施する。 費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。</p> <p>2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・水道使用開始申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,107	5,610	6,717	0	0	0	6,717	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	1,199	5,400	6,599	0	0	0	6,599	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,170	5,400	6,570	0	0	0	6,570	任期付	0.50	合計	1.00
30当初予算	1,225	5,400	6,625	0	0	0	6,625				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	1			旅費	各種情報化推進関連会議等旅費
負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,169		負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,195	
	合計		1,170		合計		1,225

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-002	事務事業名	地域情報化促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修やセミナーを実施することで、関係する職員のスキルの向上を図り、市民サービス向上を目指すことに努めた。 ・市民からの手続き等に電子申請サービスを利用することで、市民サービス向上(利便性)が図れている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修やセミナーの実施を引き続き行っていくことで、関係する職員のスキル向上を図り、市民サービスの向上を目指していく。 ・電子申請システムは、兵庫県下の自治体で共同開発・運用されているものであり、市民がホームページ上から簡単に24時間、市への手続き等が可能であり、市民の利便性が向上につながるため、より多くの手続きに活用できるように利用促進を図っていく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 003					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課					
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5009				
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	事業	情報化基盤整備事業								
施策分野		6 行政経営分野					根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画				実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成		その他
					委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日ー障害時間)/24h×365日	平成30年度	%	100
	情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	平成30年度	件	0
事業内容	<p>1. 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員用パソコンの更新 【H25】490台【H26】280台【H28】246台【H30】565台 職員用パソコンのOSアップグレード 431台(予定) <p>2. サーバーやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用 サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用 各施設の電話交換機の運用 <p>3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用している。 ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの導入 <p>4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道管光ファイバーケーブルの定期保守 下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設 <p>5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H27-12回、H28-26回、H29-24回 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	171,819	39,380	211,199	26,200	27,200	3,206	154,593				
29当初予算	135,237	41,850	177,087	0	0	2,257	174,830	正規	4.50	アルバイト	0.00
29決算	121,060	41,850	162,910	0	0	2,996	159,914	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	146,531	37,800	184,331	0	0	3,587	180,744	任期付	0.50	合計	5.00

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	23,144	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	25,450	
委託料	仮想インターネット閲覧環境等維持管理業務委託、地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	5,072	委託料	職員端末Windows10アップグレード作業委託・地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	19,300	
使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	84,110	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	91,400	
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	4,636	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	4,667	
その他	旅費及び備品購入費	4	その他	旅費及び備品購入費	170	
合計		121,060		合計		146,531

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-003	事務事業名	情報化基盤整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/24h×365日			100	100	100
		平成30年度	%	100			
	情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。			0件	0件	0件
		平成30年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・総務省から提示されたセキュリティ強化対策モデルに基づいて、大幅なネットワーク構成の見直し、兵庫県情報セキュリティクラウド利用する形にシステム変更を実施した。Web閲覧、ファイル・メールの無害化処理について、利便性とコストを考慮し、ソフトウェア導入等を行った。 ・情報化基盤（市のネットワーク設備及び情報機器類）については、安定した稼働ができるように、引続き関係部署・機関と協議しながら整備、維持管理を行っていく。 ・下水道管内部に敷設した光ファイバーケーブルについては、下水道管更生が行われる機会が増加している。また、一部区間において下水管とケーブル間の摩耗が原因で断線事故が発生した。今後、安価になってきている通信事業者のサービスの利用を含めて検討していく。 ・職員の情報セキュリティ意識の向上を図り、より一層のリスク低減に努める。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	項	統計調査費			連絡先	(078)918-5073			
	目	統計調査総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	統計調査一般事務事業							
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令・要綱等				統計法		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法			直営	○	補助・助成
個別計画									
			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協力を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡調整し、統計行政の推進を図る。 ・兵庫県統計グラフコンクール（主催：兵庫県・兵庫県統計協会）の応募状況 平成28年度 51点（84人）（特選2（うち全国コンクール佳作1）・入選2・佳作3） 平成29年度 42点（80人）（特選1（うち全国コンクール佳作1）・入選5（うち全国コンクール出品2）・佳作6） 平成30年度 50点（90人）見込み				
	2 「明石市統計書」を年1回編集発行する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	474	7,405	7,879	0	0	0	7,879				
29当初予算	104	7,155	7,259	0	0	10	7,249	正規	0.80	アルバイト	0.00
29決算	68	7,155	7,223	0	0	0	7,223	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,528	7,425	8,953	0	0	10	8,943	任期付	0.35	合計	1.15

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	市部統計協議会出席等旅費	10		30	旅費	市部統計協議会出席等旅費
需用費	「統計書」用消耗品	1	12	需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	12	
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57	378	委託料	統計業務支援システム導入委託料	378	
			919	使用料及び賃借料	コピー使用料・統計業務支援ソフトウェア使用料	919	
			140	備品購入費	人口表示板	140	
			57	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57	
	合計		68		合計		1,528

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-004	事務事業名	統計調査一般事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市の推移、現状を明らかにし、将来への指針として広く活用できる統計刊行物を発行することにより、市民への情報提供に結びつき目的を達成できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った統計情報を市ホームページ等により提供していく。統計GISソフトの導入により調査員管理及び調査区管理事務など各種統計事務の効率化を進める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課			
	項	統計調査費			連絡先	(078)918-5073		
	目	統計調査総務費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	統計調査員確保対策事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		委託			指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数	各年度	%	100	

事業内容	1 統計調査実施のため、登録調査員の確保する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末 245人 (※登録基準数 150人) 平成29年度末 228人 (※登録基準数 150人) 平成30年度末 300人(見込み) (※登録基準数 150人)
	2 登録調査員に対する研修会を実施し、資質向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・登録調査員研修会 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 参加者数 64人 講演「ふるさと明石－その歴史と魅力－」(兵庫地理学協会会員) 平成29年度 参加者数 60人 講座「明石市のまちづくりについて」(政策室職員) 講座「明石市の中核市移行について」(中核市準備室職員) 講演「登録調査員としての対処法」(外部講師)
3 統計功労者に対して、表彰を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・統計功労表彰受賞者 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 叙勲(瑞宝単光章) 1名 県知事表彰 4名 県知事感謝状 6名 総務大臣表彰 2名 経済産業省表彰 1名 市きんもくせい賞 4名 平成29年度 県功労者表彰 1名 県知事表彰 3名 県知事感謝状 6名 総務大臣表彰 1名 経済産業省感謝 3名 市自治功労表彰 2名 市きんもくせい賞 4名 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	98	4,175	4,273	83	0	0	4,190				
29当初予算	170	4,725	4,895	50	0	0	4,845	正規	0.50	アルバイト	0.00
29決算	126	4,725	4,851	69	0	0	4,782	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	170	4,320	4,490	69	0	0	4,421	任期付	0.10	合計	0.60

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	30		報償費	研修会講師謝礼	30
需用費	研修会記念品等消耗品・研修会用お茶	63	需用費	研修会記念品等消耗品・研修会用お茶	101		
役務費	研修会案内等郵送料	22	役務費	研修会案内等郵送料	23		
使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	11	使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16		
合計			126	合計			170

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-005	事務事業名	統計調査員確保対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数			163	152	200
		各年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の傾向がある登録調査員については、今後の基幹統計調査の実施に備え、次代を担う30～40代の調査員の確保が喫緊の課題であり、市ホームページ・広報あかし等に調査員募集の広告を掲載するなど、新規登録調査員のさらなる確保に努める。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	人口移動状況報告事業	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理		
個別計画								
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。							
	成果指標							
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	住民(住民票作成対象の外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	60	3,645	3,705	60	0	0	3,645				
29当初予算	60	2,673	2,733	60	0	0	2,673	正規	0.20	アルバイト	0.00
29決算	61	2,673	2,734	61	0	0	2,673	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	61	1,755	1,816	61	0	0	1,755	任期付	0.05	合計	0.25

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	調査事務用消耗品		48		需用費
	使用料及び賃借料	コピー使用料	13		使用料及び賃借料	コピー使用料	15
	合計		61		合計		61

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-006	事務事業名	人口移動状況報告事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
毎月的人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供することができる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った人口統計情報を市ホームページ等により提供していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課		
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	学校基本調査事業	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則			
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。				
	※調査期日：毎年5月1日				
	平成28年度 学校調査票提出枚数 81				
	平成29年度 学校調査票提出枚数 82				
	平成30年度 学校調査票提出枚数 83				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4	2,545	2,549	66	0	0	2,483	正規	0.22	アルバイト	0.00
29当初予算	44	2,322	2,366	74	0	0	2,292	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	66	2,322	2,388	66	0	0	2,322	任期付	0.20	合計	0.42
30当初予算	44	2,322	2,366	74	0	0	2,292				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	事務打合せ会出席等旅費		1		旅費
	需用費	調査事務用消耗品	51		需用費	コピー用紙等消耗品	27
	使用料及び賃借料	コピー使用料	14		使用料及び賃借料	コピー使用料	15
	合計		66		合計		44

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-007	事務事業名	学校基本調査事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることができる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法定受託事務として、基幹統計調査である「学校基本調査」を引き続き実施する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 工業統計調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 008						
		分割/統合									
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
	款	総務費		事業所管課		総務局総務管理室情報管理課					
	項	統計調査費		連絡先		(078)918-5073					
	目	基幹統計調査費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	明治 42 年度			
	事業	工業統計調査事業		根拠法令 ・要綱等		統計法、同法施行令、工業統計調査規則					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理			
個別計画											
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	製造業を営む事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
事業 内容	法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための実査事務を行う。										
	※調査期日：毎年6月1日										
	平成28年 実施しない (平成28年以降については、調査期日を12月31日から翌年6月1日に変更して実施するため。)										
	平成29年 事業所数 322事業所(従業者4人以上の事業所)、指導員数 2人、調査員数 16人 平成30年 事業所数 314事業所(従業者4人以上の事業所)、指導員数 2人、調査員数 14人										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3	3,085	3,088	3	0	0	3,085				
29当初予算	1,402	3,267	4,669	1,412	0	0	3,257	正規	0.32	アルバイト	0.00
29決算	1,082	3,267	4,349	705	0	0	3,644	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	879	2,862	3,741	889	0	0	2,852	任期付	0.10	合計	0.42

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	指導員報酬・調査員報酬		650		報酬
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	2		旅費	事務打合せ会出席等旅費	5
	需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	46		需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	34
	使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援ソフトウェア使用料	384		役務費	調査事務関係書類郵送料	8
					使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	26
	合計		1,082		合計		879

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-008	事務事業名	工業統計調査事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における工業(製造業)の実態を明らかにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法定受託事務として、基幹統計調査である「工業統計調査」を引き続き実施する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		国勢調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 009		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課				
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	大正 8 年度		
	事業	国勢調査事業		根拠法令・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定基準等に関する総務省令				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	国内に居住する全ての人及び世帯を対象として、行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにし、各種行政施策のための基礎資料となる統計を作成する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	法定受託事務である基幹統計の国勢調査について、2020年調査に向け、国勢統計実務検討会に出席する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.17	アルバイト	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	10	1,512	1,522	10	0	0	1,512	任期付	0.05	合計	0.22

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					旅費	国勢統計実務検討会出席旅費	10
	合計		0		合計		10

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-009	事務事業名	国勢調査事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における人口・世帯等の実態を明らかにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法定受託事務として、基幹統計調査である「国勢調査」を引き続き実施する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	漁業センサス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 010		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課			
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 40 年度	
	事業	漁業センサス事業	根拠法令 ・要綱等	統計法、統計法施行令、漁業センサス規則			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	漁業経営を行った世帯または事業所を対象として、海面漁業調査等を行い、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	法定受託事務である基幹統計の2018年漁業センサスを遂行するための実査事務を行う。				
	※調査期日 平成30年11月1日(5年周期調査) ※前回調査(2013年漁業センサス)の漁業経営体数 東明石浦地区 3、明石浦地区 182、林崎地区 122、江井ヶ島地区 81、魚住地区 15、東二見地区 92、西二見地区 36				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.41	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.41
30当初予算	2,065	3,321	5,386	2,415	0	0	2,971				

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	30 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
					報酬	調査員報酬	1,768
					旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	10
					需用費	調査事務用消耗品、調査員等説明会用お茶	206
					役務費	調査関係書類郵送料	60
					使用料及び賃借料	調査員説明会会場借上げ料、コピー使用料	21
					合計	合計	2,065

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-010	事務事業名	漁業センサス事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
漁業の生産構造、就業構造の実態を明らかにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法定受託事務として、基幹統計調査である「漁業センサス」を引き続き実施する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 住宅・土地統計調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 011						
		分割/統合									
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
	款	総務費		事業所管課		総務局総務管理室情報管理課					
	項	統計調査費		連絡先		(078)918-5073					
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度				
	事業	住宅・土地統計調査事業		根拠法令 ・要綱等		統計法、同法施行令、住宅・土地統計調査規則					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理			
個別計画											
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に居住している世帯を対象として、住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにし、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
事業 内容	法定受託事務である基幹統計の住宅・土地統計調査を遂行するための実査事務を行う。										
	※調査期日 平成30年10月1日(5年周期調査)										
	※調査区数 375調査区										
	※指導員数 25人、調査員数 128人										

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.58	アルバイト	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	11,392	5,103	16,495	11,842	0	0	4,653	任期付	0.15	合計	0.73

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	指導員報酬・調査員報酬	10,536
					報償費	調査協力謝金	66
					旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	50
					需用費	調査事務用消耗品、調査員等説明会用お茶	377
					役務費	調査関係書類郵送料、調査広告料	280
					使用料及び賃借料	調査員説明会会場借上げ料、コピー使用料	83
	合計		0		合計		11,392

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-011	事務事業名	住宅・土地統計調査事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
居住する建物や建物に居住する世帯の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法定受託事務として、基幹統計調査である「住宅・土地統計調査」を引き続き実施する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	経済センサス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 012				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	統計調査費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課					
	目	基幹統計調査費	連絡先	(078)918-5073					
	事業	経済センサス事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	統計法、同法施行例、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	個人経営の農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象として、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
事業内容	法定受託事務である基幹統計の経済センサス-基礎調査(2019年6月1日現在)の準備事務を行う。								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	7,560	10,365	17,925	8,667	0	0	9,258	正規	0.07	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.07
30当初予算	15	567	582	15	0	0	567				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	2
					需用費	調査事務用消耗品	10
					役務費	調査関係書類郵送料	3
	合計				0	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-012	事務事業名	経済センサス事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における経済活動の実態を明らかにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法定受託事務として、基幹統計調査である「経済センサス-基礎調査」を引き続き実施する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課			
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	経済センサス調査区設定事業	根拠法令・要綱等	統計法、経済センサス基礎調査規則			
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサスー基礎調査」及び「経済センサスー活動調査」の調査区割りを明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>1 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 平成30年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 303 平成29年度 調査区修正報告基準日 7月1日 調査区数 304 平成28年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 304</p> <p>2 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3	1,620	1,623	20	0	0	1,603				
29当初予算	7	1,620	1,627	27	0	0	1,600	正規	0.08	アルバイト	0.00
29決算	20	1,620	1,640	20	0	0	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	7	648	655	27	0	0	628	任期付	0.00	合計	0.08

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	調査区設定事務用消耗品	20		需用費	コピー用紙等消耗品	5
					役務費	調査区管理関係書類郵送料	2
	合計		20		合計		7

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-013	事務事業名	経済センサス調査区設定事業		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	調査区数	設定調査区数			304	304	303
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「経済センサスー基礎調査」「経済センサスー活動調査」を的確に行うため、経済センサス調査区設定事業を引き続き実施する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 世界農林業センサス事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117202000 - 014			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課			
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度	
	事業	世界農林業センサス事業		根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則			
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	農林業を営む、個人、組織、法人等を対象として、農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の諸施策のための基礎資料を作成する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	法定受託事務である基幹統計の2020年農林業センサス(2020年2月実施予定)に係る準備事務である調査区設定を行う。							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	アルバイト	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	18	405	423	18	0	0	405	任期付	0.00	合計	0.05

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	4
					需用費	調査事務用消耗品	10
					役務費	調査関係書類郵送料	4
	合計		0		合計		18

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-014	事務事業名	世界農林業センサス事業
------	----------------	-------	-------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における農林業の生産構造、就業構造の実態を明らかにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法定受託事務として、基幹統計調査である「農林業センサス」を引き続き実施する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0117202000 - 015	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課		
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073		
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	住宅・土地統計調査単位区設定事業	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、住宅・土地統計調査規則		
施策分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成30年住宅・土地統計調査（調査期日：平成30年10月1日）の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法定受託事務である基幹統計の住宅・土地統計調査（調査期日：平成30年10月1日）を遂行するための単位区設定事務を行う。 ※設定期日 平成30年2月1日（周期：5年） ※調査区数 375調査区 ※指導員数 35人
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	1,466	3,753	5,219	1,466	0	0	3,753	正規	アルバイト	
29決算	1,277	3,753	5,030	1,104	0	0	3,926	再任用	その他	
30当初予算								任期付	合計	

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	指導員報酬	1,040				
旅費	事務打合せ会出席等旅費	1					
需用費	調査事務用消耗品・指導員説明会用お茶	5					
使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援ソフトウェア使用料	231					
	合計		1,277		合計		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-015	事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							
住宅及び世帯の居住状況等の実態を明らかにする「住宅・土地統計調査」に先立ち、単位区を設定し、調査結果精度の向上、調査員事務の均衡化を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	就業構造基本調査事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0117202000 - 016	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	統計調査費				
	目	基幹統計調査費				
	事業	就業構造基本調査事業				
施策分野		事業所管課	総務局総務管理室情報管理課			
		連絡先	(078)918-5073			
個別計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度	
		根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、就業構造基本調査規則			
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法定受託事務である基幹統計の就業構造基本調査を遂行するための実查事務を行う。				
	①調査期日 平成29年10月1日(調査周期:5年) ②調査対象 48調査区約720世帯 ③指導員数 5人 ④調査員数 48人 平成24年度(前回調査) 調査対象43調査区約645世帯 指導員数4人 調査員数44人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	3,064	4,563	7,627	3,234	0	0	4,393	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
29決算	2,678	4,563	7,241	2,686	0	0	4,555	再任用	その他	合計
30当初予算								任期付		

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	報酬	指導員報酬・調査員報酬	2,161					
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	2					
	需用費	調査協力粗品・調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	134					
	役務費	事前依頼はがき等郵送料	55					
	使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援ソフトウェア使用料	326					
	合計				2,678	合計		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-016	事務事業名	就業構造基本調査事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国民の就業及び不就業の状態を調査し、就業構造を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117203000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	工事検査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務局総務管理室工事検査課			
	6-2 自立した地方行政の推進		連絡先	(078)918-5071			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
			根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査規程、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。また、受注者の適正な選定及び指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施工プロセスチェックリストの導入率	工事監理の質を高め、工事の品質確保及び工事検査書類の適正化を図るために実施する。	平成30年度	%	100
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成30年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 150件 (平成29年度 149件 平成28年度 150件) ・ 中間検査 30件 (平成29年度 28件 平成28年度 15件) ・ 抜き打ち状況調査 100件 (平成29年度 93件 平成28年度 137件)				
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行っている。				
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 平成30年度 表彰予定業者 6社(平成29年度 3社・平成28年度 3社)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	996	40,350	41,346	0	0	0	41,346	正規	3.00	アルバイト	0.00
29当初予算	1,363	36,700	38,063	0	0	196	37,867	再任用	2.00	その他	1.00
29決算	1,120	36,700	37,820	0	0	0	37,820	任期付	0.00	合計	6.00
30当初予算	4,354	33,900	38,254	0	0	610	37,644				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	工事成績評定委員会報酬	30		報酬	工事成績評定委員会報酬	71
	旅費	検査研修旅費	43		旅費	検査研修旅費	90
	需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	578		需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	552
	役務費	水道検査に伴う健康診断	12		役務費	水道検査に伴う健康診断	18
	委託料	契約管理システム保守費	447		委託料	契約管理システム更新費	3,522
	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	10		負担金補助及び交付金	検査研修負担金	101
	合計				1,120	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117203000-001	事務事業名	工事検査事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施工プロセスチェックリストの導入率	工事監理の質を高め、工事の品質確保及び工事検査書類の適正化を図るために実施する。			100	100	
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
公共工事の品質向上と予算の適正かつ効率的執行には、工事に携わる市監督職員や建設業者等の技術力向上は欠かせないものである。そのために行う工事検査研修会や検査時での指導等は工事検査での行政サービスとなる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も最少の経費で事業運営を行い、公共工事の品質向上により効果的な検査や検査関連業務ができるよう検査員や監督員の技術向上に努める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117203000 - 002							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	総務費		事業所管課	総務局総務管理室工事検査課							
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5071						
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	技術管理事務事業					根拠法令・要綱等 地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計・施工支援制度要綱					
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営								○	補助・助成
	6-2 自立した地方行政の推進		委託								指定管理	
個別計画												

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 更なる公共工事の品質確保と効率性の向上に向けた取り組みとして、設計審査会制度を廃止して、設計・施工支援制度を施行。設計の早い時期から工事完成まで支援する体制を構築し、より確実な公共工事の品質確保を図る。また、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員のさらなる能力開発等を図るため、技術職員の能力開発推進委員会と連携して、実践的な技術の修得や意識改革を目的とした研修等を行う。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
委託業務検査調書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度の運用開始による評定点の底上げにつなげる。	平成30年度	点	平均75点	

事業内容

① 明石市公共工事等設計・施工支援制度の運営
 ・ 予算1,000万円以上の建設工事等について、アドバイザーによる総合的な支援（指導・助言）を行う。
 平成30年度予定 対象業務140件のうち支援業務20件
 （従前）設計審査会審査実績 平成29年度 55件、平成28年度 61件

② 技術職員の能力開発推進委員会の運営
 ・ 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、あるべき姿の検討、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。
 平成30年度予定 委員会開催 7回（平成29年度 7回 平成28年度 7回）
 専門部会開催 30回（平成29年度 38回 平成28年度 34回）
 研修会等の実施 20回（平成29年度 21回 平成28年度 14回）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,152	22,850	25,002	0	0	0	25,002	正規	3.00	アルバイト	0.00
29当初予算	2,634	27,000	29,634	0	0	42	29,592	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,127	27,000	29,127	0	0	0	29,127	任期付	1.00	合計	4.00
30当初予算	2,639	27,000	29,639	0	0	96	29,543				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
報酬	技術職員研修講師報酬	30	30年度当初予算事業費明細	報酬	技術職員研修講師報酬	80
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	9		旅費	技術職員研修旅費	23
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,088		需用費	消耗品費	20
				使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	30
				負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,486
合計				合計		
2,127				2,639		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117203000-002	事務事業名	技術管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	委託業務検査調書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度の運用開始による評定点の底上げにつなげる。			平均74.8	平均67.8	
		平成30年度	点	平均75点			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う技術職員は専門部会を通して自ら研修を企画実施するなど、技術力向上や能力開発への取組の意識が高まっている。 ・近隣市の技術職員研修会に相互参加し、交流を図ることで、互いの技術力向上や独自の技術職員のネットワークを構築することに寄与している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後とも最少の経費で運営することを目指し、次世代を担う技術職員の能力開発を行うことで、技術職員相互の技術、知識の共有化や自身の技術力向上を図る。</p>						